



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月24日

上場会社名 タツタ電線株式会社
 コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	14,585	14.5	1,213	5.3	1,236	5.1	973	16.6
2018年3月期第1四半期	12,733	8.6	1,281	48.8	1,302	52.4	1,167	73.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,043百万円 (12.2%) 2018年3月期第1四半期 1,187百万円 (111.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	15.75	
2018年3月期第1四半期	18.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	50,685	41,955	82.8	679.08
2018年3月期	51,468	41,406	80.5	670.19

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 41,955百万円 2018年3月期 41,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.00		8.00	15.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	10.4	2,750	12.2	2,750	12.6	2,000	18.8	32.37
通期	60,000	8.7	5,000	0.9	5,000	4.2	3,500	4.8	56.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	70,156,394 株	2018年3月期	70,156,394 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	8,372,786 株	2018年3月期	8,372,706 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	61,783,668 株	2018年3月期1Q	61,784,796 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかに回復しました。世界経済は、貿易摩擦の激化懸念や中東の原油情勢等のリスク要因を抱えつつも、全体として緩やかに回復しました。資源価格については、原油価格は上昇基調で推移しました。また、銅の国内建値は概ね堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の平均価格は前年同期を上回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し前年同期と比較してやや増加しました。また、電子材料分野においては、主力製品である機能性フィルムは、需要期に向けた販売が順調に立ち上がりつつあります。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフトおよび新規・周辺事業開発等、事業基盤強化に向けた各種取り組みの着実な推進を図りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は145億8千5百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は12億1千3百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は12億3千6百万円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千3百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

売上高はいずれのセグメントにおいても前年同期と比較して増加し、販売は総体として堅調に推移しております。営業利益は前年同期と比較して若干減少しましたが、主に電子材料事業における製品試作費用の増加によるものであり、計画の範囲内です。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

銅価格が前年同期と比較して高値で推移し、また建設電販向けを中心として販売量が前年同期を上回った（前年同期比12%増）ことにより、売上高は90億2千5百万円（前年同期比22.9%増）となりました。営業利益は、運賃の上昇、減価償却費の増加等の影響はあったものの、高付加価値品の販売伸長等により2億6千7百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

一方、当セグメントの2019年3月期通期の営業利益予想15億5千万円に対する進捗率は17.3%にとどまっており、高付加価値品へのシフト、効率化投資の効果発現等に一層注力してまいります。

<電子材料事業>

携帯端末向け機能性フィルムの販売立ち上がり前年同期と比較して早期化し、販売量が増加（前年同期比11%増）したことを主因として、売上高は52億3百万円（前年同期比3.1%増）となりました。営業利益は製品試作費用の増加等もあり11億6千万円（前年同期比9.7%減）となりました。

前年同期と比較して減益となりましたが、機能性フィルム需要の高機能化等への対応は順調に進捗しており、今後の収益回復に寄与するものと評価しております。

<その他>

機器システム製品事業が増収となったことを主因として、売上高は3億6千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。一方、営業損益は人員増等に伴うコスト増により3千8百万円の損失（前年同期は2千9百万円の損失）となりました。

機器システム製品の海外向け拡販、環境分析事業の売上増等の収益改善努力を継続し、通期での黒字化を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における総資産は、受取手形及び売掛金の増加はありましたが、法人税等の納付、賞与の支払い等の資金需要に対して短期貸付金を取り崩した事等により、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円減少し、506億8千5百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等、未払費用の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円減少し、87億3千万円となりました。

純資産の部は、配当支払の一方で、親会社に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円増加し、419億5千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇し、82.8%と高い水準が継続しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る説明

当社グループは、2025長期ビジョン達成に向け、今後も積極的な投資を継続していく予定であります。必要資金は、当面は自己資金および短期貸付金の回収により調達していく予定ですが、必要な場合には借入も実行いたします。

現在、本社社屋の建替え工事を実行しておりますが、その資金は自己資金にて調達する予定であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286	943
受取手形及び売掛金	17,228	18,259
製品	2,459	2,626
仕掛品	5,215	5,266
原材料及び貯蔵品	890	769
短期貸付金	8,041	6,542
その他	505	422
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,626	34,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,699	5,598
機械装置及び運搬具（純額）	2,584	2,744
工具、器具及び備品（純額）	372	373
土地	3,799	3,799
建設仮勘定	1,142	1,145
有形固定資産合計	13,598	13,661
無形固定資産		
ソフトウェア	119	118
ソフトウェア仮勘定	3	2
施設利用権	5	5
その他	14	13
無形固定資産合計	143	140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077	1,107
長期前払費用	10	9
退職給付に係る資産	27	3
繰延税金資産	877	826
その他	114	113
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,099	2,052
固定資産合計	15,841	15,854
資産合計	51,468	50,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,661	3,700
リース債務	0	-
未払金	967	731
未払費用	1,383	927
未払法人税等	1,315	417
その他	1,009	1,208
流動負債合計	8,337	6,984
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
退職給付に係る負債	318	343
環境対策引当金	80	80
事業構造改善引当金	12	12
資産除去債務	173	173
繰延税金負債	1	0
その他	87	84
固定負債合計	1,724	1,745
負債合計	10,061	8,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	32,555	33,034
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	41,290	41,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	285
繰延ヘッジ損益	△69	△43
為替換算調整勘定	△46	△52
退職給付に係る調整累計額	△31	△4
その他の包括利益累計額合計	116	186
純資産合計	41,406	41,955
負債純資産合計	51,468	50,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	12,733	14,585
売上原価	9,356	11,099
売上総利益	3,377	3,485
販売費及び一般管理費	2,096	2,271
営業利益	1,281	1,213
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	11
補助金収入	10	1
その他	22	20
営業外収益合計	43	34
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	4	1
デリバティブ損失	-	4
その他	14	1
営業外費用合計	21	12
経常利益	1,302	1,236
特別利益		
固定資産売却益	209	-
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	215	-
特別損失		
固定資産廃棄損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	1,518	1,230
法人税、住民税及び事業税	462	235
法人税等調整額	△111	21
法人税等合計	351	257
四半期純利益	1,167	973
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167	973

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,167	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	23
繰延ヘッジ損益	14	26
為替換算調整勘定	△21	△6
退職給付に係る調整額	1	27
その他の包括利益合計	20	70
四半期包括利益	1,187	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187	1,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,345	5,046	12,392	341	12,733	—	12,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	7,345	5,046	12,392	348	12,740	△6	12,733
セグメント利益 又は損失(△)	214	1,284	1,498	△29	1,469	△187	1,281

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△187百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,025	5,203	14,229	355	14,585	—	14,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	9,025	5,203	14,229	361	14,591	△6	14,585
セグメント利益 又は損失(△)	267	1,160	1,428	△38	1,389	△176	1,213

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△176百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。